

3. 商工・労働

	タイトル	意見等
1	徳島県産業国際化支援機構について	○徳島県産業国際化支援機構と三菱商事とが一体となつて、現場主義に立って「オール徳島」によるトップセールで、徳島県産の農林水産物などを国内外への販路拡大並びに新規販路拡大をしなければならない。同時に、徳島県産業国際化支援機構の社員一人一人が自己開発又は自己研鑽・自己啓発による職務遂行遂行能力のスキルアップで、マネジメント能力、マーケティング能力、情報発信力、情報分析力、情報収集力を磨かなければならない。 ※ 鳴門金時(里むすめ)、阿波酒(松浦酒造の鳴門鯛)、阿波米、すだち阿波牛(アメリカ合衆国のトランプ次期大統領にステキ用すだち阿波牛を贈呈する)、阿波尾鶏、上勝ゆこう、木頭ゆず、北灘すだちぶり、鳴門鯛(北灘べつびん鯛)、徳島はも など
2	徳島県産業国際化支援機構について	○徳島県産業国際化支援機構と三菱商事とが一体となつて現場主義に立って、徳島自動車道の上板SAの観光物販部門並びに吉野川SAの観光物販部門、県内の各地域の道の駅の観光物販部門及び海の駅の観光物販部門に支援を行って、地方創生・地方再生・地域の活性化を図らなければならない。 ※ 道の駅⇒道の駅・第九の里、道の駅・くるくるなると、道の駅・ひなの里かつうら、道の駅・穴喰温泉、道の駅・温泉の里神山 など ※ 海の駅⇒きたなだ海の駅、あわ・けんちよびあ海の駅、徳島新鮮なつとく市など
3	徳島県産業国際化支援機構について	○徳島県産業国際化支援機構が三菱商事と一体となつて、鳴門市のうずしお会館1階にある「なると物産館」の物販部門に支援をしなければならない。 ○徳島県産業国際化支援機構が三菱商事と一体となつて、鳴門駅前観光案内所の物販部門に支援をしなければならない。
4	地方創生戦国時代に徳島が勝ちに行くために～魅力UP～	○後藤田正純徳島県知事は、他県との人材獲得競争や若者の県外への流出を防ぐ施策の観点から、徳島県に雇用と仕事を増やさなければならない。 ※ 具体的には、正社員の完全雇用率100%達成実現 ※ 具体的には、徳島県に百人以上の雇用力のある又は採用力のある国内外の大手企業の百社以上の企業立地を行う。 ※ 具体的には、百社以上の雇用力のある又は採用力のある地元企業を百社以上の企業育成を図る。 ⇒ 丸久株式会社、共和ライフテクノ株式会社、馬居化成工業株式会社、四国化工機株式会社、株式会社いんどりなど ※ 具体的には三菱グループ各社の徳島県への全面一括移転を図る。
5	KITTE大阪	博多、名古屋などにも展開しているKITTEアンテナショップも展開されて北陸、山陰、北海道、新潟など羨ましい連携です。高知県のアンテナショップに四国コーナーとして連携できないでしょうか？少しでも徳島県の産物が手に入りやすい環境です。
6	徳島県が地方創生戦国時代に勝ち抜くために	○ 後藤田正純徳島県知事は、徳島県への三菱グループ各社の全面一括移転をさせなければならない。 ※ 特に、徳島県産業国際化支援機構と三菱商事との連携事業 ○ 後藤田正純徳島県知事は、徳島県にグーグル合同会社のICTサテライト・オフィス徳島事務所の開設並びに日本マイクロソフト株式会社のICTサテライトオフィス・徳島事務所を開設しなければならない。
7	徳島バッテリーバレー構想について	○後藤田正純徳島県知事は、徳島県にソニー、日立製作所、旭化成、東レ、村田製作所、GSユアサなどのバッテリー蓄電池製造生産工場の企業立地をしなければならない。そして、百人以上の雇用力並びに採用力のある百社以上の企業立地で、徳島バッテリーバレー壱万人新規雇用拡大事業を推進しなければならない。
8	徳島バッテリーバレー構想について	○後藤田正純徳島県知事は徳島バッテリーバレー構想において、徳島県を「世界のバッテリー蓄電池製造生産工場」にしなければならない。 ※ 具体的には、徳島県が国から「徳島県バッテリー蓄電池経済技術開発構造改革特区」の認定を受けて、理学博士の博士号の学位を有する外国人並びに工学博士の博士号の学位を有する外国人を徳島県に招聘する。⇒カリフォルニア工科大学、マサチューセッツ工科大学
9	徳島バッテリーバレー構想について	○後藤田正純徳島県知事は徳島バッテリーバレー構想においては、徳島県がリチウムイオン全固体電池、ナトリウムイオン電池、カリウムイオン電池、有機正極二次電池、太陽電池(シリコン系・化合物系・有機系)の次世代バッテリー蓄電池の集積地にならなければならない。
10	徳島雇用政策協議会について	○後藤田正純徳島県知事は、徳島県に雇用と仕事を増やす雇用政策を推進しなければならない。 ※ 徳島県における正社員の完全雇用率100%の達成実現の実行を行う。 ※ 百人以上の雇用力のあるそして、魅力度のある地元企業の百社以上の企業育成を行う。 ⇒丸久、いんどり、富田製薬、河野メリクロンなど ※ 三菱グループ各社の徳島県への全面一括移転を行う。

3. 商工・労働

	タイトル	意見等
11	徳島県の経済政策について	○ 後藤田正純徳島県知事は経済産業省国務大臣政務官を通じて、徳島県が地方創生戦国時代に勝ち抜くために、経済産業省国務大臣から「徳島経済技術開発構造改革特区」の認定が受けられるようにしなければならない。 ○ 後藤田正純徳島県知事は経済産業省国務大臣政務官を通じて、徳島県が地方創生戦国時代に勝ち抜くために、経済産業省国務大臣から「徳島県版ニューデール経済政策」の発動ができるように支援が得られるようにしなければならない。
12	経済雇用対策について	○ 後藤田正純徳島県知事は、百人以上の雇用力があり且つ魅力度が高い地元企業の百社以上の企業育成をしなければならない。 ※ 丸久株式会社、共和ライフテクノ株式会社、株式会社いろどり、富田製薬、株式会社河野メリクロンなど ○ 後藤田正純徳島県知事は、三菱グループ各社の徳島県への全面一括移転事業をしなければならない。 ○ 後藤田正純徳島県知事は、大塚製薬HDの徳島県への全面一括回帰事業をしなければならない。
13	雇用政策について	○後藤田正純徳島県知事は雇用政策の雇用対策における施策の取組みの一環として (1)「正社員の完全雇用率100%の達成実現」を実行する。 (2) 新たな企業団地を造成して企業立地の推進を推進する。 (3) 百人以上の雇用力があり、且つ魅力度に満ち溢れた地元企業を百社以上の企業育成を図る。 (4) 三菱グループ各社の徳島県への全面一括移転事業を行う。
14	徳島県の経済対策について	○後藤田正純徳島県知事は徳島県を「製薬・創業の王国 とくしま」, 「製薬・創業立県 とくしま」にしなければならない。
15	徳島=ソウル仁川線の国際定期便について	○ 後藤田正純徳島県知事はイ-スタ-航空の徳島=ソウル仁川線の国際定期航空便を利用して、徳島県にサムスングループ並びにLGグループの有機EL液晶パネル装置生産製造工場の企業立地をしなければならない。